

「モディ新政権後のインド経済と日本企業への影響」

エルエス・パートナーズ (株) 代表取締役社長 松野小百合

2014年5月、世界最大の民主主義国家といわれるインドで国政選挙が実施され、ナレンドラ・モディ氏率いる最大野党であったインド人民党（BJP）が圧勝し、グジャラート州元首相のナレンドラ・モディ氏が首相に就任しました。モディ氏はグジャラート州首相時代、日本企業を含む多数の多国籍企業をグジャラート州へ誘致させグジャラート州の経済発展の成功に寄与したことから、その経済手腕を大いに期待されての今回の選挙での大勝利、そして首相就任となったのです。本稿では、親日で有名なモディ政権後、日本企業へどのような影響のある経済改革・政策がとられているか、またその効果について取り上げます。

インド連邦予算案からみるモディ政権の方針

選挙後に、モディ政権誕生後、初めてのインド連邦予算案は、前政権の案を修正する形で7月10日に発表されました。その中では、財政支出を、今後の経済成長に必須のインフラ整備や産業育成に重点配分することになりました。

【表1：2014年度（14年4月－15年3月）予算案骨子】

財政改革	税制簡素化
<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化 (政府財政赤字をGDP比で2016年度までに3%まで減らす)。 	<ul style="list-style-type: none"> 物品・サービス税(GST)導入について改革。
外国直接投資改革	インフラ建設
<ul style="list-style-type: none"> 鉄道・防衛、保険の2分野で外資規制の緩和(出資上限比率の引き上げや解放)。 	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンド整備、政府のITサービスの普及を目指す“デジタル・インド計画”。 情報技術を駆使した100のスマートシティの建設。 デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)、チェンナイ・バンガロール産業大動脈(CBIC)、デリー・チェンナイ・ムンバイ・コルカタの四都市を結ぶ高速鉄道“ダイヤモンド四角形プロジェクト”などの構想推進。 全インド医科大学(AIIMS)、インド工科大学(IIT)、インド経営大学院(IIM)の整備・増設。 超大型太陽光発電プロジェクトや運河上のソーラーパーク開発などの代替エネルギー計画。

日本企業にとって重要な項目としては、税制の改革がまず挙げられます。インドの間接税体系は、多数の税目、さらに中央税と州税に分かれた複雑なものとなっています。モディ政権では、関税を除いて、これらを物品・サービス税(GST)に一本化し、課税の簡素化を進めることを目指しています。インドの複雑で高い税率が障壁となりインド進出をためらってきた日本企業もこの改革の行方を注視しているようです。ただし、年内のGST導入を目指していたものの、年内導入は難しいようです。財務大臣は税務改革を引き続き重要視しており、2015年2月の国会で再度取り上げ実現することを目指しているようです。

インド独立記念日の首相スピーチから見るモディ政権の方針

インドでは独立記念日である 8 月 15 日は、厳かに執り行われる式典の中でインド首相が国民に向け、国の指針についてスピーチを行うことが毎年恒例となっています。今年はとりわけ変革を期待しての新政権後の初スピーチということもあり、モディ首相も気合十分でスピーチに臨む様子がうかがえました。このスピーチでは、モディ政権の基本的な方針が説明されており、今後のインドの方向を理解するうえで重要となります。

【表 1：2014 年 8 月インド共和国独立記念日でのモディ首相スピーチの概要】

「Made in India」の奨励	「Make in India」の奨励。世界中の企業を招致し、インドにて製造を行い、インドが世界の製造拠点となることを目指す。
Pradhan Mantri Jan-Dhan Yojana	現在、インド国民の多数を占める貧困層はほとんど銀行口座を保有していないため、貧困層も銀行口座を持ち保険を掛けることで、貧困層を金融制度に取り込み、社会の安全網制度に包摂することを目指す。
デジタル・インド	インド国内中をブロードバンドで結ぶことで、貧困層にもデジタル革命をお越しその恩恵を受けることを目指す。また「e-governance」を導入することで、効率的で簡易な仕組みを政府に導入することを目指す。
「Planning Commission：計画委員会」の改革	社会主義経済を模倣しインドの国家経済に関する計画をこれまで数十年以上にわたり担ってきた「計画委員会」を廃止、より近代的に改革しようとするもの。
クリーン・インディア	Swacch Bharat と呼ばれるインド大掃除計画。汚い・不衛生で悪評高いインドのイメージアップ戦略のため、そしてインドの国父マハトマ・ガンディーの悲願である清潔なインドを目標に、ガンディーの誕生日（国家の休日）を清潔なインドで迎えようというキャンペーン。

特に、1、「Make in India」の奨励について日本企業は注目する必要があります。インド経済をこれまで誘引してきたのは、ブルーカラーではなく IT や金融業を中心としたホワイトカラーであり、ブルーカラーの雇用創出が次の経済発展ステージへどれだけ飛躍できるか大きな試金石となります。そのため、インド国内企業のみでの投資だけでは毎年 100 万人以上とも言われる新規労働者の雇用の受け皿となることができないため、外国からの製造業投資拡大はインド経済の将来を大きく左右するのです。この背景からモディ政権はインドへの製造業投資に力を入れており、当然、投資・技術面で製造業の直接投資は日本企業へ期待することが大きいのです。実際、グジャラートの経済発展は、日本企業を含む海外からの製造業投資が非常に大きく寄与しており、モディ首相自ら日本企業の投資案件を支援することもあったようです。

ただし、生産拠点となる工場建設のための土地収用問題、そして政府の許認可・ライセンス取得はインドでは大変に複雑で時間がかかり、これまで多くの外国企業がインドへ投資をすることに二の足を踏む悪の根源とみなされてきました。また、インドは官僚機構・政治家の腐敗がひどく、2014 年の世界腐敗度ランキングでは 174 か国中 85 位¹とランクされており、清廉さをもった国とは言い難い。ライセンス取得の機関は常に予測不可能で、賄賂や便宜を図らなければなかなか前に進まないことが多いのが現状です。

¹ Transparency International による調査結果 (<http://www.transparency.org/cpi2014/results>)

モディ政権では、この問題に対処すべく、まずは官僚機構から首相のもとに権力を回復すべく、首相府（PM: Prime Minister Office）を設立し、ソーシャルメディアを駆使しながら「大統領型」を目指しより迅速なトップダウン型の政策運営を目指し、腐敗した官僚機構からの権力回復には一定の効果があつたと評価されています。PMOには、日本人向けのジャパン・デスクが創設され、日本人専門家が常駐し日本企業のサポートをしています。ただし日本人担当者が一人常駐したところでインドの官僚制度を変更するほどの影響力までにはならないため、目に見えた制度変更とまではいえないのが現状のようです。ただしPMOがリーダーシップをとりながら、士気の下がった官僚機構に活を入れ、時間を守りきちんと仕事を効率的にこなすよう強くメッセージを出し続け、国民のための「公僕」である意識を首相自ら醸成することで、公務員そして官僚制度の風土改革に乗り込んでいます。

これまでの政権ではこのような当たり前のことが行われたことはなかったので国民の評価は高く、また我々日本企業にとってもこのような改革は、遅延するライセンス取得の手続きや許認可を円滑に行うよう促すことが期待できます。

土地問題については、インドの土地関連の法律は数百年以上の前の法律がまだ残っている部分もあり、土地の所有権に関する権利関係、そして土地不法占拠者への既得権益の保護滔々、土地収用の問題が大変に複雑で手が付けられない状況です。そのため東南アジアや中国に比して、組織化された工業団地や公地といったものが圧倒的に未整備の状態のままで、これが日本企業の進出を躊躇させる要因の一つとなっています。この点、モディ政権は土地制度改革・法律の簡易化を進めることを唱えています、あまりのその複雑さと深刻さから、これまで目に見えた成果はいまだあげられていないようです。

ただし、日本企業に最も影響すると予想される税務・土地終章問題・そして法律の簡易化については、方向性に期待できつつも、実際にいつどのようにそれが実現され、日本企業がメリットを享受できるかの具体性は不明です。

限定的には、特定の産業分野での外国企業の出資比率上限が拡大されたため、恩恵を受けた日本の企業もありますが、一部の業種に限られているため日本企業全体への裨益にまではいたっていません。

政権交代から半年ほどしか時間がたっていない 2014 年 12 月現在、多様でそして問題が山積みな巨大国家インドを、一夜にして変革することは不可能といえます。その中で、まずは改革の方向性を明確なメッセージで出し続け、かつその進捗についてもソーシャルメディア等で発信し続けている点についてモディ政権は評価できるでしょう。

迅速で簡易な手続き・制度、外国企業が投資をしたくなるような国家を目指すモディ政権。象の歩みのようにゆっくり過ぎるスピードであることは否めないものの、その方向性については全体として、日本企業が今後進出しやすくなることは間違いありません。ただし、改革がどのタイミングで実現していくか、これは我々日本人も「インド時間」を持って臨むしかないのが現実です。「インド時間」を辛抱したその先には、中国と渡り合える経済規模への成長が期待できる大きなフロンティアが待っています。

エルエス・パートナーズ株式会社

世界 38 か国 97 社の現地専門企業と提携する新興国ビジネスの市場参入前から参入後の収益拡大までを支援するビジネスコンサルティング会社。現地市場に造詣深い専門家が、現地視点から日本企業へアドバイスをを行います。インドのムンバイに子会社があります。

エルエス・パートナーズ株式会社レポート

モディ新政権後のインド経済と日本企業への影響

2014 年 12 月 執筆

当レポート記事の転載・使用によって発生する事に関して、弊社は一切の責任をもちません。

【お問い合わせ】

担当：松本

〒160-0023 新宿区西新宿 7 丁目 17 番 14 号-5

電話：[03-3365-0510](tel:03-3365-0510) Email: info@ls-partners.com HP: <http://www.ls-partners.com/>